

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第144回定時株主総会は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外子会社の決算および監査手続きに遅延が生じ、決算発表を5月下旬に延期したことに伴い、開催時期を例年の6月から今年は8月6日(木)に変更し開催いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大が止まらないなか、株主の皆様には、開催会場へのご来場をお控えいただくようお願いし、且つ会場では新型コロナウイルスの感染防止措置を講じ開催いたしました。株主の皆様のご理解とご協力に感謝申し上げます。

2020年度第1四半期決算における当社を取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により各国の経済活動が制限され、国内外で投資抑制傾向が強まりました。一方、中国では徐々に経済活動が再開し、製造業の設備投資に持ち直しの動きも見られました。このような環境のもと、売上高、営業利益、純利益ともに前年同期を下回る結果となりましたが、利益面で黒字を確保できたことは、企業体質強化の成果が現れたものと考えております。

不透明な状況が続くことを覚悟し、2023年度中期経営計画の目標達成に向けて、設備投資、研究開発投資を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年8月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏

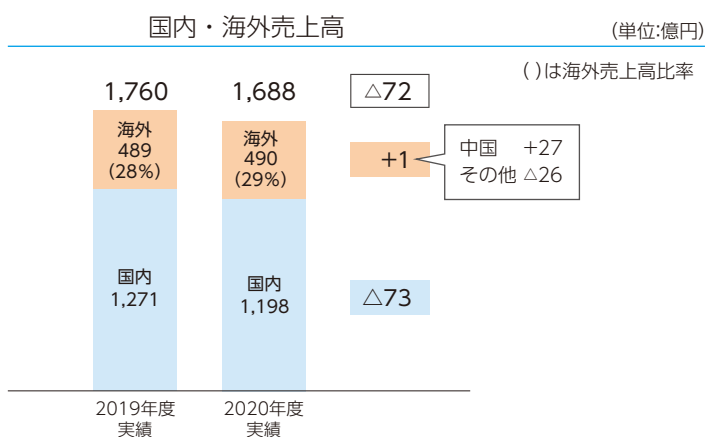


第1四半期決算

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要減を主因に減収減益

(単位:億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	増減
売上高	1,760	1,688	△72
営業利益	36	24	△12
純利益	25	14	△12



売上高

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた企業活動の制約による納期延伸や設備投資抑制等の影響を受け、前年同期に比べ72億円減少の1,688億円となりました。

売上減は、国内向けの減少によるもので、とりわけ食品流通部門は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自販機分野、店舗流通分野ともに大きく減少となりました。

一方、海外は、前年並みになりましたが、経済活動が再開した中国では、パワーエレクトロニクス インダストリー部門のFAコンポーネントおよび電子デバイス部門の新エネルギー市場向けパワー半導体を中心に伸長しました。

なお、電気自動車(xEV)向けパワー半導体は、国内外で大幅に増加しました。

営業利益

原価低減および固定費削減等を推進したものの、売上高・生産高の減少、為替変動の影響、パワー半導体事業の設備投資による費用増等により、営業利益は前年同期に比べ12億円減少の24億円となりました。

(単位:億円)

セグメント別	売上高			営業利益		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減	2019年度 実績	2020年度 実績	増減
パワーエレクトロニクス エネルギー	424	384	△40	12	12	0
パワーエレクトロニクス インダストリー	535	579	45	△27	△14	14
電子デバイス	329	350	21	33	27	△5
食品流通	287	190	△97	22	△2	△24
発電プラント	146	157	10	6	9	3
その他	150	122	△28	5	3	△2
消去または全社	△112	△93	19	△14	△12	3
合計	1,760	1,688	△72	36	24	△12

※通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動への影響を予測するのが困難な状況にあるため発表を見送っており、上半期決算の時期に発表を予定しております。

第144回 定時株主総会を開催

- 開催日時: 2020年8月6日(木) 午前10:00~11:08
- 開催場所: ウェスティンホテル東京
- 出席株主数: 36名

第144回定時株主総会には36名にご出席いただきました。当日は、2019年度の事業活動を映像でご報告するとともに、決議事項である取締役・監査役の選任に関し、ご承認をいただきました。株主様より、2023年度中期経営計画(売上高1兆円、営業利益率8%以上)達成に向けたパワー半導体等の成長戦略や、ウィズコロナにおける食品流通部門の事業機会等についてご質問をいただきました。また、2019年度業績が対前年で減収減益のなかで、年間配当を前年同額の80円としたことへの評価、配当および株価向上に向けた更なる業績向上への期待等のご意見をいただきました。



決議事項

- 第1号議案 取締役8名選任の件
- 第2号議案 監査役4名選任の件

上記、二つの議案につきましては、多数の賛成をもってご承認いただきました。

株主様のご承認に基づき、次の役員体制をスタートさせました。

代表取締役社長	北澤 通宏	取締役	安部 道雄	常勤監査役	奥野 嘉夫
代表取締役	菅井 賢三	取締役	友高 正嗣	常勤監査役	松本 淳一
社外取締役	丹波 俊人	取締役	荒井 順一	社外監査役	平松 哲郎
社外取締役	立川 直臣			社外監査役	高岡 洋彦 (新任)
社外取締役	林 良嗣			社外監査役	勝田 裕子 (新任)

※当社ホームページ「株主・投資家情報」の「(株式・債券情報)株主総会」において、事業報告映像、決議事項に対する賛成割合等を掲載しております。

TCFD提言に賛同を表明

金融市場では、企業の持続成長性を判断するために、気候変動による企業活動への影響を重要視し始めています。こうしたなか当社は、2020年6月に気候変動による財務影響を分析・開示する国際的枠組みであるTCFD提言に賛同を表明しました。

当社のエネルギー・環境事業を通じて長期的に取り組むべき環境活動方針「環境ビジョン2050」の推進を通じて、気候変動が当社の企業活動にもたらす「リスク」と「機会」、財務影響等を分析し、その結果を経営戦略に組み込むとともに積極的に情報開示していきます。

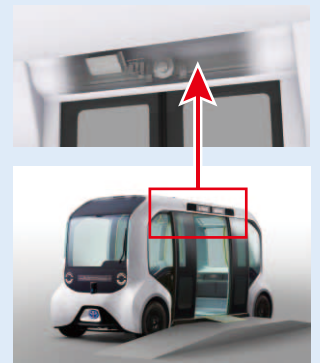
気候関連財務情報開示タスクフォース



車両用ドア駆動システムがトヨタ自動車㈱の「e-Palette」に採用

当社製車両用ドア駆動システムが、トヨタ自動車㈱の低速自動運転EV「e-Palette」※1に採用されました。車両用ドア駆動システムは、日本、米国、東南アジアの鉄道車両向けに約1万車両という豊富な納入実績※2があり、年間約30億人の通勤や生活を支えています。この安定した稼働実績に基づく信頼性・安全性と、小型化が評価され、鉄道分野以外で初めて採用されました。

今回の「e-Palette」への採用を契機に、電気自動車等、輸送分野向けに広く車両用ドア駆動システムを提案していきます。



e-Palette (下) と当社製車両用ドア駆動システム (上)
e-Paletteの画像はトヨタ自動車㈱提供

- ※1: 自動運転等の技術を活用したトヨタ自動車㈱のMaaS専用EV <https://global.toyota.jp/newsroom/corporate/29933339.html>
- ※2: 主な納入実績 東日本旅客鉄道㈱ E235系山手線他、ニューヨーク市営地下鉄向け車両、シンガポール地下鉄向け車両等

「マスク自販機」を発売

マスク等の衛生用品を取り扱える専用の自動販売機として「マスク自販機」を発売しました。

商品の取り出し口や押しボタン、返却レバーに抗菌処理※を施し、衛生面に配慮しています。また、庫内温度を18℃(±3℃)に保ち、商品の劣化を防止します。

需要が増えている衛生用品の新しい販売チャネルとして公共交通機関や小売業界等から引き合いを受けており、すでに空港や病院等でご利用いただいております。

※抗菌: 大腸菌、黄色ブドウ球菌に対する評価 (JIS Z 2801に準拠)



当社の新型コロナウイルス感染症への対応に関する情報は当社ホームページ上で随時更新しております。

「親会社株主に帰属する当期純損益」は、本報告書においては「純利益」と表記しております。本報告書の将来についての戦略等に関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。